

## 日本有事と戦争の本質

溝浦健児

### はじめに

ロシアによるウクライナ侵攻によって、世界は激変した。

第二次世界大戦以来となる、欧州における大規模戦争であるという衝撃のみならず、第三次世界大戦と全面核戦争の恐怖が、人類を襲った。

それは同時に、国連安保理常任理事国、すなわち核兵器保有五大国による、理不尽な権力構造が健在であるという、国際社会の生々しい現実を、白日の下にさらすこととなった。

自由民主主義の旗手として、世界の警察を自負してきたアメリカ合衆国ですら、核保有国による蛮行を武力制裁できないのだ。

大多数の日本人にその自覚はないであろうが、ロシア・ウクライナ戦争は、対岸の火事ではない。

ロシア連邦、中華人民共和国、朝鮮民主主義人民共和国という、権威主義かつ核保有の軍国主義国家に、周囲を囲まれている我が国は、世界屈指の地政学的リスクを抱えている。

外交は軍事的裏づけなしには成立しないと悟らなければ、日本人に未来はない。

### 1. 周辺諸国の脅威

我が国の平和と安全に脅威を与える仮想敵国は、紛れもなく、ロシア連邦、中華人民共和国、朝鮮民主主義人民共和国である。

以下、ロシア、中共、北朝鮮の略称を使わせていただくが、これら三カ国の首脳部は、無防備平和主義者が夢想するような善意は、一切持ちあわせていない。

まずロシアであるが、ウクライナ相手に苦戦し、その脆弱さや歪みが指摘されているとはいえ、依然として世界最大の核保有国であり、NATO軍

ですら対応が不可能な、いくつかの特筆すべき戦略兵器を持つ。

中でも、多弾頭核兵器を搭載できる極超音速滑空兵器アバンガード、放射能津波を発生させることができる原子力核魚雷ポセイドンなどは、まさに終末兵器と呼ぶに相応しい存在で、西側諸国に対する核抑止力を強化する役割を果たしている。

つづいて北朝鮮であるが、特定分野の軍事力において、非力な貧乏国には不釣り合いな、充実の陣容を誇っている。

上記は、バランスの取れた軍備を諦めるのと引き換えに、限りある資源を、核兵器、弾道ミサイル、特殊部隊、サイバー戦力、電磁パルス兵器といった分野に傾斜配分することで、これらの分野を集中強化している。

最後に中共であるが、バイデン政権が「国際秩序を変える能力と意図を持ち、そのためのより大きな経済力、外交力、軍事力、技術力を持っている唯一の競争相手」<sup>1</sup>と評した、自由民主主義諸国にとっての最大の脅威である。

米国に次ぐ、世界第二位の経済力を背景に、急速かつ大規模な軍備増強を継続的に行うことで、世界最強の米軍を猛追している。

中共の大軍拡の特徴は、これまでの陸軍主体の大陸国家型軍隊から、空海軍主体の海洋国家型の外征軍への転換を目指している点である。

それに加えて、ロシアや北朝鮮が、国力の制約から諦めざるを得なかった、バランスの取れた軍備を志向しており、艦艇や航空機といった従来型兵器を次々と刷新しながら、兵站や指揮統制システムの整備にも注力している。

もちろん、米国との非対称戦の準備にもぬかりはなく、弾道ミサイルやサイバー戦力の増強も推進し、次世代の戦場を支配するであろう、人工知能や量子コンピュータなど、最先端科学技術分野への投資にも力を入れている。

これらの努力によって、アジア・太平洋地域、とりわけ、南シナ海や東シナ海周辺領域において中共軍は、質量共に米軍に比肩する戦力を手にし

---

<sup>1</sup> 岩田清文（2023年）『中国を封じ込めよ!』飛鳥新社、21頁。

ただけではなく、弾道ミサイルや極超音速滑空兵器などの分野では、中共優位の状況となっている。

仮に、上記の国々が、平和を愛し、国際法を遵守する自由民主主義国家であれば、取立てて問題視する必要はないのかもしれないが、国際法違反を繰り返し、また自国民すら抑圧しているような「ならず者国家」優位の軍事バランスは、大規模な戦争を誘発しかねない危険がある。

脅威とは、能力と意志の掛け算であるため、交戦的な権威主義国家が強力な軍事力を持つことは、日本や台湾にとって害悪でしかない。

さらに厄介であるのは、これら三カ国にイランを加えた四カ国が、反米という共通の利害によって、協力関係を構築していることである。

イランは元来、国民は親日的で、日本を直接、加害するリスクは、他の三カ国に比べれば軽微であるといえるが、強烈な反米、反イスラエルを掲げた軍事政策は、中東地域を不安定化させ、我が国へのエネルギー危機をもたらすという点において、常に潜在的な脅威となっている。

もちろん、北朝鮮やロシアとの繋がりも、無視することはできず、イスラム過激派を扇動する、イラン革命防衛隊も危険な存在である。

## 2. 日本が抱える課題

### (1) 憲法以前の構造的課題

専守防衛を是とする我が国は、長らくの間、他国に壊滅的打撃を与える、戦力投射能力を保有してこなかった。

これは現在も継続されており、「自衛隊は「盾」、米軍は「矛」<sup>2</sup>という言葉葉に代表されるように、自衛隊は米軍の補完戦力として位置づけられている。

つまり、日本国は主権国家でありながら、独力では国を守ることができない、事実上の植民地のようなものであり、米軍あってこそその自衛隊なのである。

---

<sup>2</sup> 毎日新聞社「「自衛隊は盾、米軍は矛」の役割分担変化も 岸田首相が認識示す」  
(<https://mainichi.jp/articles/20230301/k00/00m/010/317000c>) (最終確認 2024 年 1 月 25 日)。

敗戦国という特殊事情、そしてポスト冷戦期も継続された、外国に依存した国防は、宗主国たるアメリカ合衆国のプレゼンス低下によって、その前提条件が根底から覆ってしまいつつある大きな転換期を、我々は迎えている。

今、その弊害が次々と表面化している、否、東日本大震災の際には既に、安全保障上の懸念が顕在化していたにもかかわらず、人々は見て見ぬふりをした。

予算、人員、装備、兵站（ロジスティックス）、指揮統制、法制度、インフラ整備、インテリジェンス、イノベーション、ありとあらゆる分野で、自衛隊を中核とする我が国の国防体制は、欠陥を抱えている。

諸外国の軍隊がネガティブリスト（してはいけない事を列挙）に基づいて行動するのに対して、自衛隊はポジティブリスト（してよい事を列挙）に基づくため、行動上の制約が多く、軍法会議もない。

精密誘導兵器を筆頭に、武器・弾薬の備蓄が全く足りておらず、道路や鉄道、橋梁や港湾などの物流インフラが貧弱で、国際規格のコンテナの輸送にも一苦勞し、航空自衛隊基地には、掩体壕による防護がされていない航空機が無防備に並んでいる。

自然災害救助や新型コロナウイルス対応、宇宙やサイバー空間における脅威増大など、任務が増え続けているにもかかわらず、人員は削減され、新たな部隊を創設するために、別の部隊を廃止もしくは縮小する「共食い」が横行している。

絶対的な予算不足や主権者たる国民の無理解が生み出す、組織の歪みや現場自衛官の疲弊はまだまだあるが、以下に極めつきの事例を示す。

「現場の自衛官はまじめな人たちです。予算削減のあおりを受けてトイレトペーパーの利用にも制約があるとか（小笠原理恵『自衛隊員は基地のトイレトペーパーを「自腹」で買う』扶桑社新書、二〇一九年）。この「トイレトペーパー問題」は、あまりにもインパクトが強く、国会で質問されたりしているぐらいですから、現在は改善しているのですが、基本的な体質は今も変わりません。

空腹のため、つい給食を多めに食べたので懲戒処分になった佐官や引越し費用が足りなくてサラ金から借りた自衛官もいます」<sup>3</sup>。

こんな有様ではとてもではないが、日本を侵略から守ることなどできないだろうし、憲法改正以前の問題である。

## （２）複合事態に対処できない自衛隊

「防衛省は、2010年の新防衛大綱において、「複合事態」の考え方を新たに規定しました。

次の事態が複数で連続的または同時に発生に生起すると、複合事態となります。

- ① 周境界空域の安全確保
- ② 島嶼部に対する攻撃への対応
- ③ サイバー攻撃への対処
- ④ グリラや特殊部隊による攻撃への対応
- ⑤ 弾道ミサイル攻撃への対応
- ⑥ 大規模・特殊災害など」<sup>4</sup>。

天災は、人間の都合や思惑などとは無関係に襲来するが、南海トラフ地震、首都直下地震、富士山噴火などが、単独発生するとは限らない。

さらに、これら未曾有の自然災害によって国力を消耗した我が国の姿は、ロシア、中共、北朝鮮首脳陣の目にはどう映るであろうか。

「東日本大震災では、自衛隊の約23万人の隊員のうち、約半数の10万7000人が、2ヶ月以上にわたって災害派遣活動を実施し、2つの点で問題が浮き彫りになりました。

一点目は、防衛上の問題です。この2ヶ月の間に、ロシアや中国がわが

---

<sup>3</sup> 樋口恒晴（2023年）『日本の死角 なぜこの国の防衛基盤はかくも脆弱なのか』ビジネス社、318頁。

<sup>4</sup> 福山隆、宮本一路著（2022年）『ロシア・中国・北朝鮮が攻めてくる日』幻冬舎新書、210頁。

国周辺で挑発行為に及びましたが、不測事態対処の余裕はありませんでした。二点目は、23万人の総員で、そもそも10万人余を災害派遣に充てていいのかという本質的な問題です。

自衛隊は、一般に運用・休養・訓練のサイクルで活動しています。この考え方に立てば、30万人以上の隊員がいて初めて、10万人余の派遣が可能ということになります。今回、すべてのしわ寄せが、出動した隊員のみならず、留守部隊の隊員にも及びました。訓練による隊員の練度回復までには長い期間を要することになります<sup>5</sup>と、元陸将の福山隆、元イラン駐在武官の宮本一路らは述べている。

地震や津波による混乱の隙をつき、北朝鮮の武装工作員がテロ活動を行うというシナリオは、現実的脅威であるが、1996年に発生した江陵浸透事件では、わずか26名の北朝鮮ゲリラに、6万人の韓国兵が1ヶ月にわたって翻弄されたことから考えても、日本の防衛体制は完全に破綻するだろう。

南海トラフ地震と北朝鮮武装ゲリラだけでも、自衛隊の対処能力を完全に上回っており、ここにロシア軍による北海道侵攻や、中共軍による台湾・沖縄侵攻などが重なれば、完全にお手上げ状態である。

米軍が欧州や中東での戦争対応に忙殺され、日本への支援が充分に行えないという最悪の事態すら、我々は想定せねばならない。

### 3. ウクライナ侵攻と台湾有事

リアルタイムで映し出される航空攻撃と、それに応戦する対空砲火の閃光が、テレビゲームのようだと評された1991年の湾岸戦争。

劇場型戦争という点において、21世紀のロシア・ウクライナ戦争は、湾減戦争やイラク戦争を凌駕するものであった。

近未来に生起することが懸念される台湾有事を占う上で、ウクライナ侵攻は示唆に富む。

ウクライナと台湾は、大陸国家と島国、国連加盟の主権国家と事実上

---

<sup>5</sup> 同上、211-212頁。

の独立国家でありながら、国際的には認知されていない曖昧な地位など、いくつかの相違点はあるものの、正規軍同士が大規模軍事衝突する中、かつてない規模で多種多様の無人兵器が多用された特筆すべき特徴は、戦訓の宝庫である。

ドローンと並び、サイバー攻撃と電子戦の重要性も改めてクローズアップされたが、日進月歩のテクノロジーは、過去の勝者を未来の敗者に変え得る。

元陸上幕僚長である岩田清文が明らかにしたように、「ロシアのサイバー戦能力は、二〇一四年のクリミア侵攻時に注目され、その後の八年間、ウクライナ東部二州の国境地域において電子戦と連携させた作戦を継続し、ウクライナ軍を苦しめてきた。今回の戦争においても、開戦後に八種類のマルウェアをウクライナ国内の通信組織に侵入させ、四十近い通信組織を通信不能にしている。

また、そのサイバー戦は、地上だけではなく、宇宙まで展開している。ロシアは、ウクライナ政府と軍が使っている KA-SAT という通信衛星に対して、開戦当日の二月二十四日、大々的なサイバー攻撃をかけた。その日のうちに、通信量が一挙に十七%まで落ちてしまい、ウクライナ政府と軍の通信が極端に難しい状況になっていた。

この状況においてウクライナは、二月二十六日、アメリカ政府とイーロン・マスク氏率いるスペース X 社にスターリンク衛星の提供を申し入れている。

スターリンクは、低コスト・高性能な衛星機器と地上の送受信機により、衛星インターネットアクセスを可能とするものだ。おそらく事前の協議ができていたと思われるが、イーロン・マスク氏は直ちに対応して五千基をウクライナに供与し、約十時間後にはウクライナに届いたという。現在は一万五千基が活用されているとされるが、これでゼレンスキー大統領の指揮や軍の運用は何とか保てている模様だ<sup>6</sup>という現実からも、IT に代表されるハイテク装備の優劣が、戦況に重大な影響を及ぼしているのである。

---

<sup>6</sup> 岩田清文 (2023年), 34-35 頁。

ロシアの苦戦とウクライナの善戦から、多くの教訓を学んでいるであろう習近平国家主席は、中国人民解放軍のサイバー戦能力と電子戦能力を、より一層強化すると共に、実戦データの収集によって、自軍の無人兵器部隊の洗練に努めていると予想される。

#### 4. 戦争の本質

##### (1) テクノロジーによって、変わるものと変わらないもの

プロイセンの高名な軍人にして、軍事思想家でもあるクラウゼヴィッツは、その著書『戦争論』の中で、「戦争は政治的交渉の継続にほかならない」と述べている。

相手にとって耐え難い苦痛と損失を与えることで、自らの政治的意志を相手に強要することが、戦争を行うことの目的である。

目標達成のための手段に過ぎない、という戦争の冷徹な本質を鑑みれば、物理的破壊と殺戮を伴う、古典的な軍事力の行使は、必ずしも必要ではない。

外交は軍事的裏づけによって成立しているが、その軍事力を使わざるを得ない状況にまで至ることなく、外交交渉のみで自らの要求が通るのであれば、それに越したことはない。

『孫子』で知られる春秋戦国時代の兵法家孫武は、「戦わずして勝つ」ことを、最良の兵法であると喝破した。

「孫子曰ク、オヨソ兵ヲ用ウルノ法ハ、国ヲ全<sup>マツト</sup>ウスルヲ上トナシ、国ヲ破ルハコレニ次グ。軍ヲ全ウスルヲ上トナシ、軍ヲ破ルハコレニ次グ。旅ヲ全ウスルヲ上トナシ、旅ヲ破ルハコレニ次グ。卒ヲ全ウスルヲ上トナシ、卒ヲ破ルハコレニ次グ。伍ヲ全ウスルヲ上トナシ、伍ヲ破ルハコレニ次グ。コノ故ニ、百戦百勝ハ善ノ善ナルモノニ非ズ。戦ワズシテ人ノ兵ヲ屈スルハ善ノ善ナルモノナリ」<sup>アラ</sup>8という書き下し文に加えて、「戦争のしかたというのは、敵国を痛めつけなくて降伏させるのが上策である。撃破して降伏させるのは次善の策にすぎない。また、敵の軍団にしても、痛めつ

7 クラウゼヴィッツ著、篠田英雄訳（1968年）『戦争論（下）』岩波文庫、316頁。

8 守屋洋（2011年）『新装版 孫子の兵法』産業能率大学出版部、31-32頁。

けないで降伏させるのが上策であって、撃破して降伏させるのは次善の策だ。大隊、中隊、小隊についても、同様である。

したがって、百回戦って百回勝ったとしても、最善の策とは言えない。戦わないで敵を降伏させることこそが、最善の策なのである<sup>9</sup>という現代語訳を参照することで、孫武の用兵思想が、より理解できるだろう。

戦わずして勝つことは、古典的な意味での軍力を軽視することでは決してないが、弱者が強者に勝利するための、有効な手段ともなり得る。近年、陸海空という従来からの戦場に加え、宇宙とサイバー空間、そして電磁波領域と認知領域の重要性が増し、平時と有事、軍事と非軍事の境界線が曖昧となってきているが、これらの領域 (Domain) を横断した、「全領域戦 (All-Domain Warfare)」<sup>10</sup>に対応した安全保障体制を構築しなければ、敵対勢力が勝利者となってしまおうであろう。

「もう戦争に利用されない領域などなく、戦争の攻撃的な形態を備えない領域もほとんどなくなっている」<sup>11</sup>。という中共軍の元高官らによる警告は、国家がマフィアやテロリストのように振る舞う、超限戦の要諦を端的に述べている。

以上のことから、テクノロジーの進歩が、戦争の形態を一変させ、武装ドローンやサイバー攻撃など、これまではなかった、新たな兵器や攻撃手段が次々と登場することとなったが、その一方で、常に脅威に備える姿勢や、兵站と指揮統制を含めた用兵の巧さが、勝敗を決定するという戦争自体が持つ性質は、如何に科学技術が発展しようとも不変である。

## (2) 避けては通れない核抑止論議

自らの政治的意志の強要という、戦争の究極的な目標を達成する手段として、核兵器使用をちらつかせた恫喝ほど、効果的なものはない。

<sup>9</sup> 同上, 31 頁。

<sup>10</sup> 渡部悦和 (2022 年)『日本はすでに戦時下にある すべての領域が戦場になる「全領域戦」のリアル』ワニ・プラス, 4 頁。

<sup>11</sup> 喬良, 王湘穗著, 坂井臣之助監修, 劉琦訳 (2020 年)『超限戦 21 世紀の「新しい戦争」』角川新書, 265 頁。

「全面核戦争に勝者はありません  
両陣営ともに敗者です  
だからこそ核大国同士の戦争は発生しにくい  
ただし、核兵器保有国から非保有国へ  
一方的な核攻撃はありえます  
広島や長崎のように」<sup>12</sup>。

ウクライナ侵攻という、国連憲章違反の蛮行に対して、米国を筆頭とする NATO 諸国が派兵できないのも、ロシアとの核戦争に陥るリスクを恐れてのことである。

皮肉なことに、相互確証破壊をもたらす核兵器の存在が、米露間の直接軍事衝突を抑制している。

相互確証破壊とは、先制核攻撃を行った攻撃国は、必ず報復核攻撃を受け、自らも同等の破局的被害を受けるという、恐怖の均衡であり、核抑止の理論的支柱となっている。

上記の理論は、現在のみならず、米ソが対峙した東西冷戦期において、米ソ両国が直接戦火を交える、第三次世界大戦が発生しなかった事実からも、正しかったことが立証されたと言えよう。

いかに核兵器保有が重要かを示すには、1954年より毛沢東が推進した、「両弾一星」<sup>13</sup>プロジェクトを振り返るだけでも充分であろう。

両弾とは原子爆弾（後に水素爆弾）、一星とは人工衛星を表すスローガンで、第二次世界大戦後の世界において、大国か否かの判断基準であった。

飛行機や戦車はおろか、トラクターすら満足に製造できない、当時の中共の科学技術力では、無謀とも思えたが、中ソ対立の悪化でソ連からの技術支援が途絶えるという、更なる苦難をも克服し、手動式計算機や算盤まで動員して、実用化させるに至った。

---

<sup>12</sup> 高田純（2022年）『日本が3度目の核攻撃を受けないために』ハート出版、12-13頁。

<sup>13</sup> 劉明福著、峯村健司監訳、加藤嘉一訳（2023年）『中国「軍事強国」への夢』文春新書、218頁。

今日において、その存在感の増大が著しい中共が、米露に次ぐ、第三の核大国に向けて邁進している現実が、核抑止への否定論を一蹴する。

BBC が日本語版ニュースサイトで、「アメリカの国防総省は 19 日、中国の軍事力に関する報告書を公表した。中国がこの 1 年で核備蓄を大幅に増やし、現在では運用可能な核弾頭を約 500 発保有しているとの見方を示した。

米国防総省が 19 日に公表した報告書によると、中国政府は 2030 年までに核備蓄量を倍増させ、1000 発以上の核弾頭を保有しようとしている。アメリカの予測を上回る増加幅だったが、それでも保有量はロシアやアメリカを下回っているという。

ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) によると、ロシアは 5889 発、アメリカは 5244 発の核弾頭を保有している<sup>14</sup>と報じた。

核兵器はそれ自体もさることながら、運搬手段も重要であり、地上配備型の大陸間弾道ミサイル (ICBM)、戦略爆撃機で運用される、空中発射巡航ミサイル (ALCM)、弾道ミサイル原子力潜水艦 (SSBN) で運用される、潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) という三本柱から構成される。

核報復力の担い手は、弾道ミサイル原子力潜水艦であり、2024 年 1 月現在の保有国は、国連安保理常任理事国である、米国、英国、フランス、ロシア、中共にインドを加えた、6 カ国のみである。

米中両軍による、偶発的な軍事衝突が懸念されている南シナ海は、中共海軍 SSBN が潜む聖域となっており、アメリカ合衆国本土の主要都市に、核兵器の照準を合わせている。

台湾や日本が、中華人民共和国による核恫喝や、核兵器を後ろ盾とした通常戦力による侵攻を試みた場合、極東の小さな島国を守るために、ニューヨークやワシントン D.C. が、焦土と化すリスクを許容できるのか。

中露という核大国を前にした、米国による拡大抑止、いわゆる核の傘の有効性に関しては、大いに疑問符がつく。

---

<sup>14</sup> BBC NEWS JAPAN 「中国の核弾頭、過去 1 年で大幅増 約 500 発が運用可能＝米政府報告書」 (<https://www.bbc.com/japanese/67165897#>) (最終確認 2024 年 1 月 22 日)。

## 5. あるべき日本の国防政策

故安倍晋三は、米国の核兵器を我が国と共有する、ニュークリア・シェアリング（Nuclear Sharing）を提唱し、右派から高く評価された一方で、左派からは非難や反対意見が相次いだ。筆者はどちらの意見にも与しない。

なぜなら、核共有と言いながら、その使用には米国による同意（許可）が必要であり、確実な核抑止を保障するものではないからだ。

第4章でも述べた通り、米国が自国本土の主要都市への、報復核攻撃を受ける危険を冒してまで、日本への核兵器使用許可を与えるとは、到底思えないからである。

NATO（北大西洋条約機構）という、集団安全保障体制に属し、日本よりも遥かに高い、核シェルター普及率を誇る、欧州のニュークリア・シェアリング実施国の政策を、そのまま導入するのは無理がある。

外務事務次官、駐米大使を歴任した村田良平が、自らの回想録の中で同様の懸念を示していたほか、中共が核保有国となった1960年代には実際に、我が国の核武装の是非が検討されていた。

チベット出身の政治学者ペマ・ギャルポは、「二〇一〇年にNHKで放送された『核を求めた日本 被爆国の知られざる真実』という番組で、村田良平元外務次官がインタビューの中で明言したのです。一九六四年に中国が初の核実験を行い、日本政府は安全保障上で大きなショックを覚えました。そのため当時の佐藤栄作政権は、プロジェクトチームを作って核兵器開発を検討したのです。ただしその結果は、「核兵器の保有は、我が国にとって技術的には極めて容易だが、政治的には困難である」という結論に達しました」<sup>15</sup>と、自著において言及している。

では具体的に、日本がどのような核抑止政策を行うべきかを考える上で、参考になるのがイスラエルと英国である。

まず、イスラエルであるが、核保有が確実視されているにもかかわらず、公式には否定も肯定もしない、曖昧政策を堅持している。

---

<sup>15</sup> ペマ・ギャルポ（2012年）『最終目標は天皇の処刑 中国「日本解放工作」の恐るべき全貌』飛鳥新社、168頁。

唯一の被爆国として、情緒的な反発を解決できないようであれば、上記の曖昧政策も、現実的な選択肢として議論すべきである。

そして、日本と同じく島国である、英国の核抑止政策に倣うことは、我が国の地理的環境を踏まえた上でも、理にかなっている。

ウイグルにおける、中共の核実験被害研究で名高い、核放射線防護が専門である、理学博士の高田純が、酸素量や燃料補給を心配せず、長期間の潜航を可能とする原子力潜水艦の利点を踏まえた上で、「原子炉技術は日本で国産化できている。発電装置や動力としての利用である。その技術は世界最高水準にある。日立製作所や三菱重工などの企業がある。海水を電気分解すれば、酸素を持続的に製造ができる。もちろん、核分裂では酸素を消費しない。

日本の技術はより安全で、より経済的な小型モジュール原子炉 SMR (Small Modular Reactor) の開発に向かっている。GE 日立は、カナダでの 2028 年の実用化に向かって開発を進めている。1 基の出力は 30 万キロワット、4 基 3000 億円と言われている。

日本は SMR を動力とし、長期間、隠密潜航のできる潜水艦を自力で開発するための基本技術を持っている。だから、国民の支持さえあれば、原子力潜水艦はすぐにでも開発できる」<sup>16</sup>と提言している。

さらに同氏は、「核弾頭開発と切り離し、とりあえず、原子力潜水艦を 4 隻、早急に開発したらよい。これが私の提案である。原潜の価格はアメリカのコロンビア級 7700 億円、バージニア級 3500 億円。これを参考にすれば、日本は 4 隻の原潜を 1・4 兆円から 3・1 兆円で建造できる。

経済大国日本の防衛予算はわずかの 6 兆円。男女共同参画社会予算の 8 兆円よりも少ないのは異常である。東京に 1 メガトン核弾頭を撃ち込まれたら、直接被害でも 2000 兆円と 380 万人の損失になる。

防衛予算を NATO 並みの GDP2%、13 兆円とし、大至急、原子力潜水艦 4 隻の建造に取り掛かるべきである。弾道ミサイル開発ととりあえず切り離して、進めるべし。そうすれば、今の防衛思想のままでも開発できる

---

<sup>16</sup> 高田純 (2022 年), 112-114 頁。

のだから。動力をディーゼルから核エネルギー化に切り替えるだけのこと」<sup>17</sup>であるとし、原潜保有の必要性を重ねて強調している。

最終的には、弾道ミサイル原子力潜水艦（SSBN）を、最低3隻（予備も含めて4隻）建造し、整備、訓練、配備というローテーションを組むことによって、常時、1隻のSSBNが核抑止哨戒を実施する形となり、24時間365日体制の核報復が可能となる。

現在の安全保障にとって、核抑止こそが根幹であり、安全保障関連三文書によって、その取得が明記されている、長射程巡航ミサイルや武装ドローンといった新装備さえ、極論すれば枝葉末節に過ぎない。

## 結論

認知領域における戦いが、如何に重要であるかは、LGBTQやポリティカル・コレクトネス、SDGSなどが広がっている、日米欧の惨状を見れば明らかだ。

自由民主主義陣営は、認知戦ではすでに負けているのである。

そして『孫子』が説く、戦わずして勝つ兵法が、最も効奏している標的は、他でもない日本なのである。

大多数の日本人が抱く、軍事への嫌悪感や国防への無関心、極端な反戦反核主義などは、果たして自然発生した偶然の産物なのであろうか。

先の大戦における真の病巣は、Sectionalismに陥り、LogisticsとIntelligence、そしてInnovationを軽視した愚かさであるにもかかわらず、軍国主義日本というレッテル貼りによって、真実が覆い隠されている。

GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）が仕掛けた、日本人に戦争責任の贖罪意識を植え付ける洗脳工作である、War Guilt Information Programの呪縛から解き放たれない限り、日本の平和と独立を守り抜くことはできない。

日本人自身の手で、自主憲法を制定し、Japan Self-Defense Forcesを、Japan National Defense Forcesとしなければならない。

---

<sup>17</sup> 同上、114-115頁。

## 【参考文献】

- クラウゼヴィッツ著、篠田英雄訳（1968年）『戦争論（上）（中）（下）』岩波文庫。
- 福山隆、宮本一路著（2022年）『ロシア・中国・北朝鮮が攻めてくる日』幻冬舎新書。
- 樋口譲次（2023年）『中国軍、その本当の実力は 中国軍は台湾を着上陸侵攻できるのか』国書刊行会。
- 樋口恒晴（2023年）『日本の死角 なぜこの国の防衛基盤はかくも脆弱なのか』ビジネス社。
- 稲葉義泰、JSF、数多久遠、井上孝司、芦川淳著（2023年）『“戦える”自衛隊へ 安全保障関連三文書で変化する自衛隊』イカロス出版。
- 岩田清文（2023年）『中国を封じ込めよ!』飛鳥新社。
- 関野通夫（2022年）『〔普及版〕WGIP 日本人を狂わせた洗脳工作 今なお はびこるGHQの罟』ハート出版。
- 小泉悠（2022年）『ウクライナ戦争』ちくま新書。
- 劉明福著、峯村健司監訳、加藤嘉一訳（2023年）『中国「軍事強国」への夢』文春新書。
- 宮家邦彦（2021年）『米中戦争「台湾危機」驚愕のシナリオ』朝日新書。
- 守屋洋（2011年）『新装版 孫子の兵法』産業能率大学出版部。
- 西村金一（2022年）『こんな自衛隊では日本を守れない』ビジネス社。
- 西村金一（2022年）『図解でよくわかる!北朝鮮軍事力のすべて』ビジネス社。
- 小川和久、坂本衛著（2005年）『日本の戦争力』アスコム。
- ペマ・ギャルポ（2012年）『最終目標は天皇の処刑 中国「日本解放工作」の恐るべき全貌』飛鳥新社。
- ピーター・ナヴァロ著、赤根洋子訳（2016年）『米中もし戦わば 戦争の地政学』文藝春秋。
- 喬良、王湘徳著、坂井臣之助監修、劉琦訳（2020年）『超限戦 21世紀の「新しい戦争」』角川新書。
- 多田将（2023年）『核兵器入門』星海社新書。
- 高田純（2022年）『日本が3度目の核攻撃を受けないために』ハート出版。
- 渡部悦和（2022年）『日本はすでに戦時下にある すべての領域が戦場になる「全領域戦」のリアル』ワニ・プラス。
- 山下裕貴（2023年）『完全シミュレーション 台湾侵攻戦争』講談社新書。